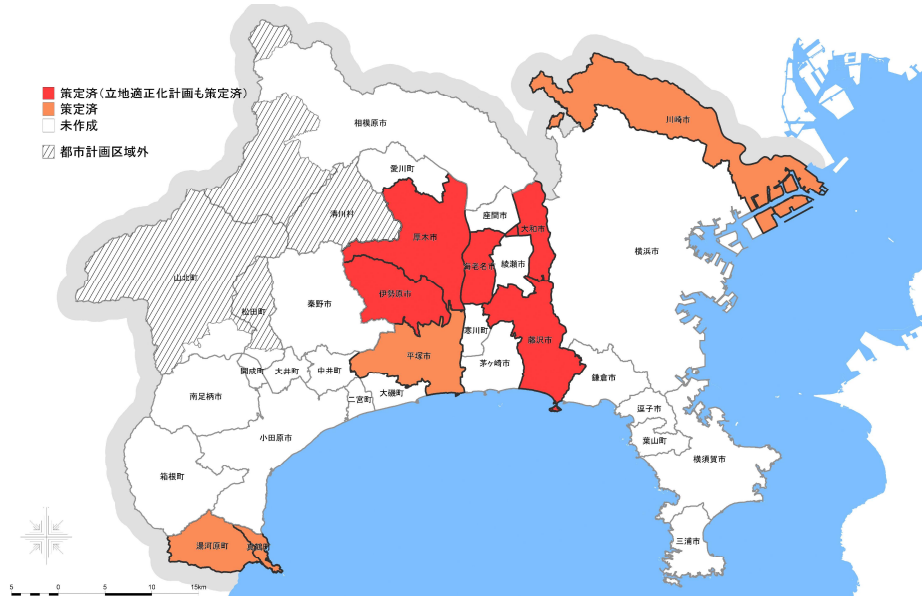


3. 神奈川県における集約型都市構造に関する取組みについて

3.5 ネットワーク形成の取組みについて

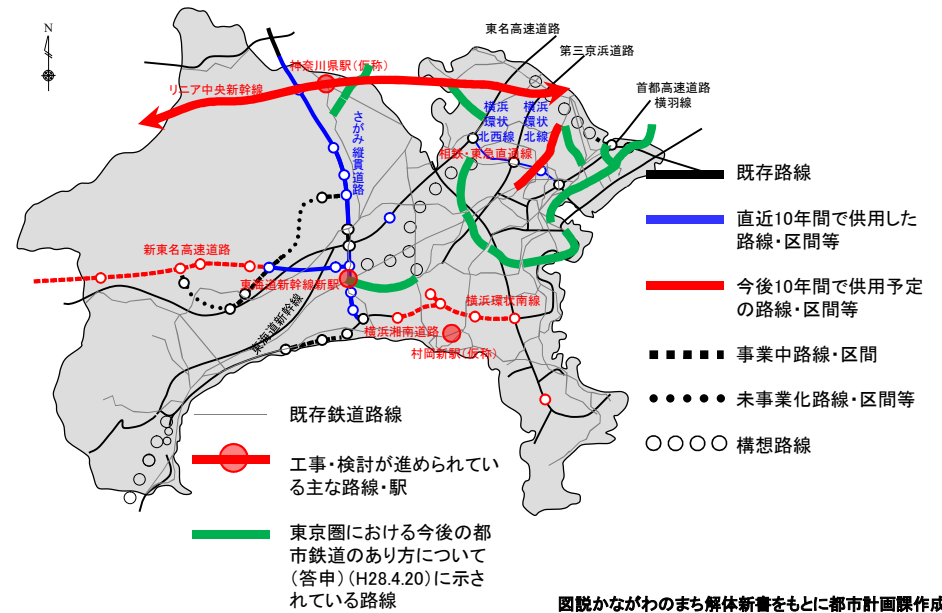
- 地域公共交通計画は、9市町で策定済みであり、そのうち立地適正化計画を策定しているのは5市(大和市、藤沢市、海老名市、厚木市、伊勢原市)である。(図3-22)
- 市町において、公共交通と都市づくりの連携により、ネットワーク形成を図っている。(図3-23)
- 自動車専用道路は、県の南北を貫くさがみ縦貫道路、東名高速道路・第三京浜道路・首都高速道路を結ぶ高速横浜環状北西線・北線などが開通し、今後は新東名高速道路(伊勢原大山IC以西)や高速横浜環状南線、横浜湘南道路などの開通が予定され、鉄道は、リニア中央新幹線や相鉄・東急直通線の工事が進められており、東海道新幹線新駅やJR東海道線村岡新駅(仮称)の検討が行われている。(図3-24)

図3-22 地域公共交通計画策定状況 (R3.5時点)



資料:地域公共交通計画等作成状況について(関東運輸局管内)、国土交通省

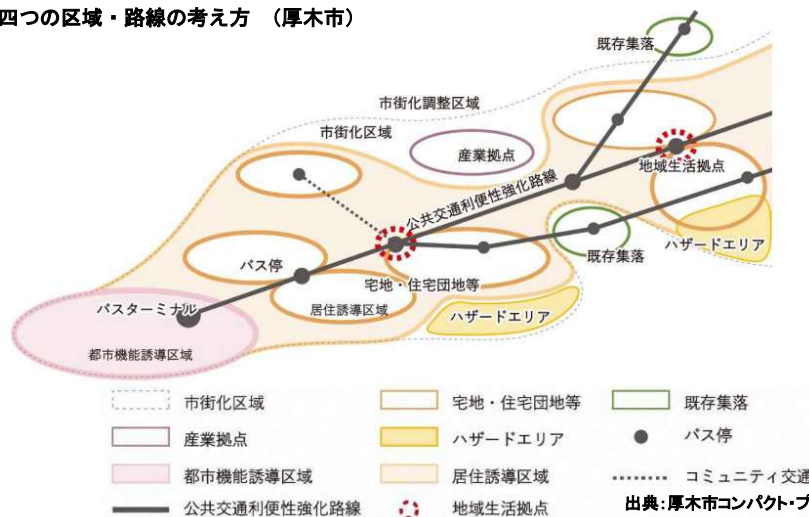
図3-24 自動車専用道路網及び鉄道網の整備状況



図説:かながわのまち解体新書をもとに都市計画課作成

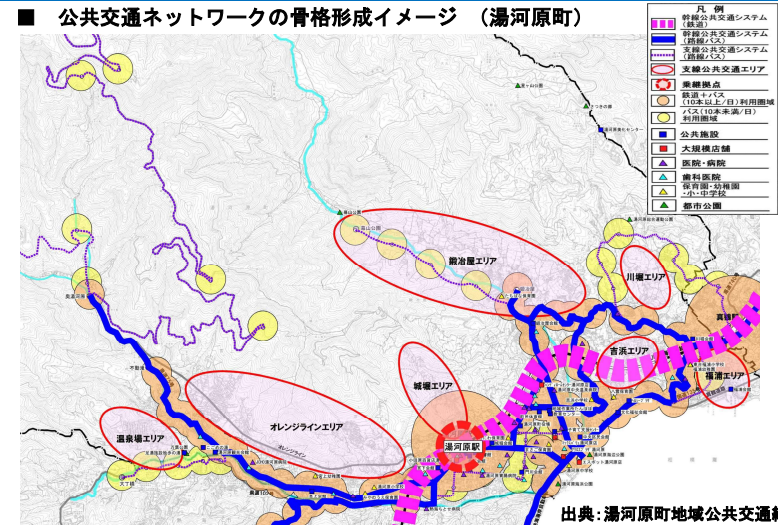
図3-23 市町のネットワーク形成の取組み

■ 四つの区域・路線の考え方 (厚木市)



出典:厚木市コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画

■ 公共交通ネットワークの骨格形成イメージ (湯河原町)



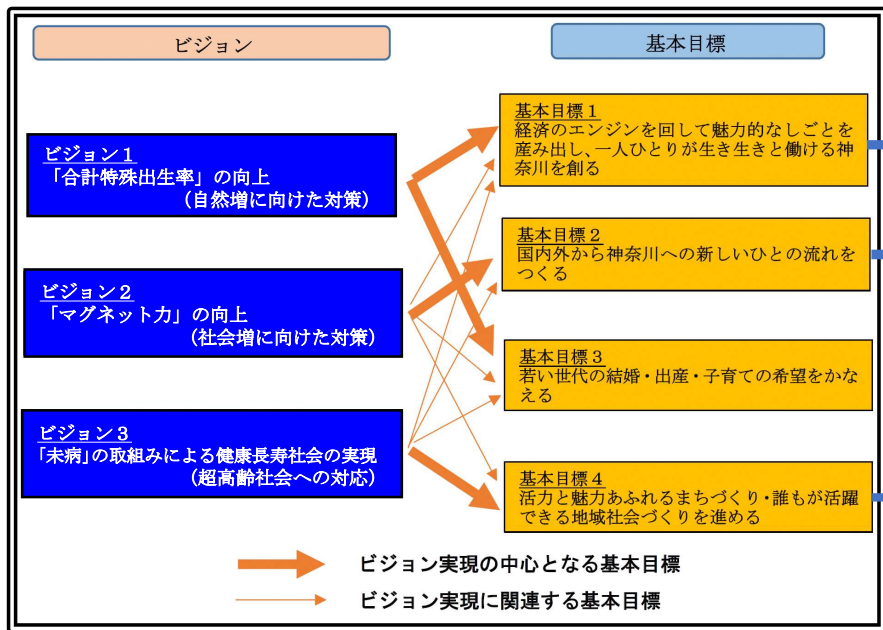
出典:湯河原町地域公共交通網形成計画

3. 神奈川県における集約型都市構造に関する取組みについて

3.6 参考 第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2.3)

〇「人口減少に歯止めをかける」「超高齢化社会を乗り越える」この2つの課題を同時に克服し、神奈川の地方創生を実現するため、4つの基本目標に沿って具体的な取組を進める。

図3-27 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略



持続可能な魅力あるまちづくり

- ・次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進 (都市機能の集約化、都市拠点の整備など)
- ・交流と連携を支える交通ネットワークの充実 (道路網の整備、公共交通の充実・確保など)

地域資源を活用した魅力づくり

① 県西地域活性化プロジェクト

既に人口減少が進み、さらに県内の他地域と比較して高齢化率の高い県西地域について、未病の戦略的エリアとして地域の活性化を図るため、未病バレー「ビオトピア」を核として、「未病の改善」をキーワードに、県西地域における食、運動、いやしなどの多彩な地域資源を生かした「県西地域活性化プロジェクト」を推進します。

- (主な取組み)
- ▶ 「未病を改善する」取組みの推進
 - ▶ 県西地域の自然環境などを生かした観光の振興
 - ▶ 県西地域における「関係人口」の創出

② 三浦半島魅力最大化プロジェクト

既に人口減少が進み、さらに県内の他地域と比較して高齢化率の高い三浦半島地域の活性化を図るため、「海」や「食」など、多様な地域資源の魅力を生かした「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進します。

- (主な取組み)
- ▶ 三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進
 - ▶ 「半島で暮らす」魅力を高める取組みの推進



4. 市町ヒアリング・アンケート結果

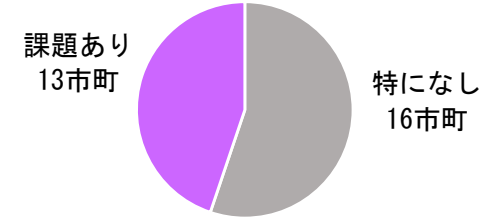
■ 市町における集約型都市構造化に向けた課題について

- 集約型都市構造化に向けての課題を抱えている市町が13市町あり、立地適正化計画を策定することや、策定した立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを除外することに課題がある。
- 集約型都市構造化を進めた結果生じる未利用地の逆線引きも地権者等との合意について課題としている。また、狭小な市町においては、立地適正化計画の必要性も課題としている。
- 公共施設を含む都市機能の配置の検討が課題としている。

<主な意見等>

- 居住誘導区域から災害レッドゾーンの除外を検討中。
- 集約化した結果、市街化区域内の未利用地が縁辺部にまとまって生まれても、地権者の意向等により逆線引きがなかなかできない。
- 公共施設を含めた都市機能の配置を検討する必要がある。
- 土地利用規制を検討するにあたり、地権者の意向とまちづくりの方向性のバランス
- 各種支援策を活用できていないため、誘導の実効性に乏しい。
- 洪水浸水想定区域においても居住誘導区域に含まれおり立地制限について検証する必要がある。
- コロナ禍において公共交通事業者は厳しい経営であり、バス事業者への支援等の検討が課題
- 市街化調整区域内の既存集落の生活の維持や活性化を支えるために、既存ストックの利活用を図っていく必要がある。
- 市域が狭く既にコンパクトであり、集約型都市構造化を進めることがなじまない。

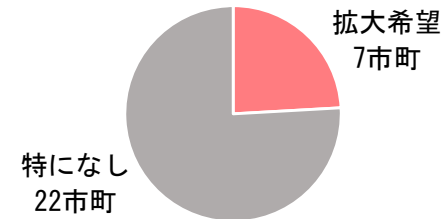
【市町における集約型都市構造化に向けた課題】



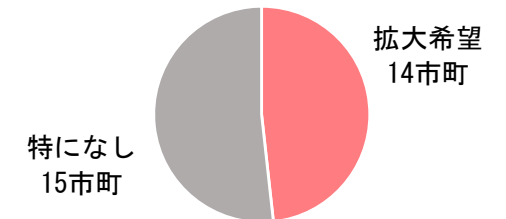
■ 住居系新市街地の拡大について

- 住居系新市街地の拡大を希望している市町は7市町であった。

【住居系新市街地の拡大】



【工業系新市街地の拡大】



■ 工業系新市街地の拡大について

- 工業系新市街地の拡大を希望している市町は14市町であった。

■ 商業系新市街地の拡大について

- 商業系の新市街地拡大について、意見があった13市町のうち10市町が拡大を希望しているが、工場や周辺的生活利便性施設を立地したいものが大半であった。
- 近隣市町への影響や郊外へ活力が流れてしまうことを懸念する意見もあった。

<主な意見等>

- 新たな商業系市街地の拡大は現在想定しておらず、既存市街地の商業地域の見直しを進めている。
- 近隣市町への影響があることや、郊外に活力が流れてしまうのは課題がある。
- 工場や周辺の区域の生活利便施設や農産物直売所を立地したい要望がある。
- 事業者から大規模な集客施設や販売施設等の相談がある。

【商業系新市街地の拡大】

